第28号様式の2【表面】

返還なしの事業者様用

令和　　年　　月　　日

　横浜市長

　　　　　　　 所在地

　　　　　　 設置者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　令和元年度横浜保育室事業実施要綱に基づく助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、下記のとおり報告する。

記

１　横浜保育室事業実施要綱第12条に基づく額の確定額

(横浜保育室事業助成金(精算・精算請求)書の執行額の年度計)

￥　　　　 　　　　　.－

２　消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

（補助金返還相当額）

￥　 　　　　　　　　.－

３　添付書類

　　・積算内訳報告書【当様式裏面】

・課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）

　　・課税売上割合、控除対象仕入税額等の計算表（写し）

※裏面６概要の①に該当する事業者様は、確定申告書及び計算表は添付不要です。

第28号様式の2【裏面】

積算内訳報告書

１　施設名

２　代表者職氏名

３　施設の所在地

４　助成金名称

　　令和元年度　横浜保育室事業助成金

５　横浜保育室事業実施要綱第12条に基づく額の確定額

６　概要（該当する番号に丸〇をつけてください）

1. 免税事業者であり、確定申告を行っていないため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。
2. 消費税を簡易課税方式により申告しているため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。
3. 個別対応方式において、補助金に係る消費税を全て「非課税売上のみに要するもの」として申告しているため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。
4. 特定収入割合が５％を超えているため、特例計算を適用しており、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。
5. 補助金の使途が全て非課税仕入れに該当するため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。